

第 38 回原産年次大会の概要

期日：平成 17 年 4 月 18 日（月）～ 21 日（木）

（社）日本原子力産業会議

第38回原産年次大会の概要

平成17年5月10日
(社)日本原子力産業会議

日本原子力産業会議は、2005年4月18日(月)～21日(木)の4日間にわたり、「原子力50年、安全と信頼の新たな段階をめざして」を基調テーマに、第38回原産年次大会を新潟県柏崎市(柏崎市民会館)と新潟市(朱鷺メッセ)で開催した。今大会は新潟県および柏崎市からの要請を受けての開催。国内外の政府、自治体、研究開発機関、電力、メーカーなどの原子力関係機関、大学、一般市民などから1,180名が参加した。

新潟県には世界最大級の東京電力柏崎刈羽原子力発電所が立地しており、県民の原子力に対する関心が高い。昨今の原子力界の様々な問題を背景として、原子力利用における国・自治体・原子力産業界等の関係および各々の役割などについて、新潟県をはじめ立地地域からの意見発信が増加している中で、大会は、「柏崎・刈羽からのメッセージ——地域社会と環境・エネルギー・私たちの暮らし」と題するセッションを設け、立地地域の方々と原子力関係者との信頼感の醸成と相互理解の促進を図った。また、「原子力発電所の安全と管理を問い直す——『マイプラント意識』確立への課題」、「躍進するアジアの将来——エネルギー需要の増加と原子力発電の拡大」、「原子燃料サイクル実現の実行シナリオを描く」といったセッションでは、民間原子力界が直面する重要な問題について議論が交わされた。

1. 立地地域「柏崎刈羽」から国や産業界に対して率直かつ積極的に意見が発信された(=「柏崎大会開会セッション」、「プレナリーセッション第1部・第2部」)

- ・開会セッションでは、小島敏男文部科学副大臣ほか関係省庁幹部が原子力開発利用の意義とその中で立地地域が果たす役割の重要性を強調したことに続き、大会を招請した柏崎市を代表して会田洋市長は、原子力発電は柏崎市にとり重要な産業資源とする一方で、産業界関係者は立地点の心情に思いを巡らせ安全と安心の構築にむけ努力するよう訴えた。
- ・プレナリーセッションの中で、品田宏夫刈羽村長は、立地地域は「原子力発電所の安全」を求め、消費地域は「停電の回避としての安全」を求めていると、両者の安全に対する意識を浮き彫りにし、安全と安心の確保にはこのギャップの解消が必要だと指摘。地元メディア新潟日報の小町孝夫論説委員からは、地域行政や経済に与える原子力発電所の影響が大きいからこそ両者が共存を模索するための報道を追求することの重要性や、発電所とメディアの緊張ある関係の必要性を指摘した。

- ・柏崎刈羽発電所の透明性を確保する活動を行う会の代表、地元の行政や商工会関係者等、地元関係者によるパネル討論においては、原子力発電の重要性を認識しつつも地元として直面する諸問題について率直な意見が出された。住民が「安心」できる状態とは、正しい情報を得る努力の中で得られる信頼関係から生まれるとの意見や、原子力関係者が報道機関との対話や理解促進に努力することの必要性が指摘されたほか、信頼関係の構築には日頃からの積み重ねが必要であり、国の原子力関係者が定期的に立地地域を訪れて意見交換を行うよう強く求める意見が出された。
- ・柏崎大会の内容の総括として、大会参加者の間で、原子力は地域社会と共にあるべきことがあらためて強く訴えられ、そして相互に認識された。近藤駿介原子力委員長が講演の中で指摘した通り、地域の自助努力に対する国や産業界からの効果的な支援が重要であり、今後は「地域に支えられつつ地域を支える原子力」を目指した関係者の取り組みが不可欠であることが明かになった。

2. 自主保安の徹底にあたって原子力発電所における現場の実情を踏まえた安全確保と運転管理の課題が明確になった(=「セッション1」)

- ・会場を新潟市に移した19日の午後、「原子力発電所の安全と管理を問い直す―『マイプラント意識』確立への課題」と題して、パネル討論が行われた。その中で、4月13日に発足した日本原子力技術協会の石川迪夫理事長は、わが国の原子力安全規制が発電所建設から運転管理重視へいまだ十分に方向転換できていない点を指摘し、原子力産業界においても意識改革して発電所の運転管理の自主保安を徹底し、保安体制を確立していく必要性を強調。この点を踏まえたパネル討論では、規制機関、電気事業者、現場労働者等、それぞれの立場から活発な議論が繰り広げられた。
- ・安全規制については、検査や審査は安全確保の実効性を高めるために行われることこそが本質であり、規制側と被規制側の両者において無理やむらの解消を図る必要性が指摘されるとともに、検査や審査を受けるプロセスの中でそれらの質の向上へ問題提起していくことが重要だとの意見が発信された。産業界自らが招いたとはいえ、規制の強化・煩雑化が現場における納得感につながっていない点に関して、規制当局と電力会社の間のみならず、協力企業を含む発電所現場の職員、検査官、地域とのコミュニケーションの改善が第一に重要である点が確認された。規制・被規制関係における“やらされ感”を払拭し、事業者の長期的な「マイプラント意識」の向上のためには、発電所全体の安全管理・設備管理の情報を含め、電力会社、協力企業、さらには地元住民も含めて意識の共有化を図り、それぞれの役割を果たすことの重要性も明らかにされた。

3. 国際貢献および産業基盤強化の観点から我が国の原子力の国際展開の必要性と重要性が強調された（＝「セッション2」）

- ・大会3日目の午前は、「躍進するアジアの将来——エネルギー需要の増加と原子力発電の拡大」と題するパネルセッションが行われ、近い将来原子力発電の積極的開発を計画する近隣アジア諸国への対応方策として我が国の官民一体となった原子力の国際展開のあり方について議論が交わされた。
- ・神田啓治エネルギー政策研究所所長が、原産に設置された「原子力国際展開懇話会」とその提言を紹介しながら、核不拡散、人材養成、技術移転等の観点から、我が国原子力の今後の国際展開における課題について基調講演を行った。パネル討論には、国内から政府機関、電気事業者、原子炉メーカー等の関係者、海外からは中国、韓国、ベトナムの代表が参加。海外パネリストの意見として、ベトナムからは原子力発電導入準備について近年の我が国の協力に対し高い評価が示されたほか、韓国からは、我が国が原子力の国際展開にやっと踏み出したことは遅きに失した感があると指摘された。近隣アジア諸国が原子力発電を積極的に開発する上で、それを支える人材の養成や国際関係を含む法整備が重要だとの点で認識が一致した。
- ・今後の国際展開に関しては、世界トップレベルにある我が国の原子力機器製造技術を世界で有効活用することは、世界のエネルギー安定供給と温暖化対策に貢献でき併せて国内産業基盤の維持・向上に資することが強調された。産業界としては、国際展開によるプラントメーカーの技術力維持・向上が、電気事業者の運転実績向上を合わせて、我が国の原子力産業活性化につながる点で認識が一致した。
- ・経済産業省より、産業界の強い意欲と相まって電気事業者の間に一定規模の原子力開発が確保できるよう、また原子力産業の輸出に関わる環境整備に主体的に取り組む重要性が指摘された。

4. あらためて軽水炉燃料サイクル事業や将来を見据えたFBRサイクル開発の着実な進捗について発信された（＝「セッション3」）

- ・セッション3の中で、2007年5月に操業予定の六ヶ所再処理工場でのウラン試験の進捗状況と本年末から実施予定のアクティブ試験の概要や、将来の本格的なプルサーマル利用に備えたMOX燃料加工工場建設計画について最新情報が提供されたほか、サイクル機構からは3月に改造工事が開始した「もんじゅ」の将来計画とFBRサイクル研究開発の展望が示された。

5. 欧米で世論の支持を背景に原子力発電所建設再開への準備が進んでいることが明確に示された

- ・米国のA. ビスコンティ氏は、昨年10月の世論調査の結果、公衆の原子力支持が67%に上昇したことを紹介し、「原子力のブランド化」など産業界の新しいコミュニケーションプログラムとの相乗効果による新規原子力発電所建設の具体化の見通しを示した。英国BNFLのパーカー社長は、本年4月に原子力廃止措置機関が発足し、将来を見据えた廃止措置活動実施の決意が表明されるとともに、英国がCO₂排出対策を重点化する中で、新規原子力発電所建設への支持も含め原子力発電の役割に対する国民の意識が好転してきていることを発表した。

6. 立地地域の市民が積極的に情報を求め、自らが理解しようとする姿勢の重要性が確認された(=「市民の質問と意見交換の会」)

- ・「市民の質問と意見交換の会」にコメンテーターとして参加した碧海西葵氏は暮らしの中の放射線利用を例に挙げ、またA. ビスコンティ氏は米国の女性の原子力に対する意識に言及しながら、共に、市民自らが原子力に対して積極的に知りたいと考え、情報を得ようとする態度が重要である点を強調した。
- ・会に参加した一般市民からは、将来の柏崎刈羽発電所でのプルサーマル計画に関する情報提供や説明の実施、ウラン資源が実際には270年分と試算されるとの最近の報道と関連してプルサーマルを実施する意義、柏崎市に企業誘致する上で原子力発電所が立地していることの影響、住民の納得と信頼が得られる情報提供のあり方、等について問題が提起された。これらに対して、原子力関係者より、270年分のウラン資源とは地球上のあらゆるウラン資源を利用可能とした場合の推論値である点、燃料リサイクルはエネルギー資源を海外に依存し続けることを解消し我が国の安全保障を図る重要な意義を有する点、新しい技術を快く受け入れる用意のある地域にこそ企業は進出したいと考えられる点、プルサーマルも含め計画に対して合理的な議論が可能な社会システムを構築することが重要である点——などが回答・意見として述べられた。

むすび

目下進行中の民間原子力産業団体の改革において、第一段階として日本原子力技術協会が発足した。引き続き、現原産を改組改革して国民的見地から原子力活性化に向けた政策提言・発信機能を充実強化していくにあたって、今大会で示された様々な課題を整理し、その解決を活動の重要な柱としていく。

以上

第38回原産年次大会プログラム

基調テーマ：原子力50年、安全と信頼の新たな段階をめざして

開催日：平成17年4月18日(月)～21日(木)

場所：柏崎大会 柏崎市 市民会館・大ホール

新潟大会 新潟市 朱鷺メッセ・スノーホール

柏崎大会	新潟大会		テクニカルツアー
4月18日(月)	4月19日(火)	4月20日(水)	4月21日(木)
オープニングセッション (9:30～10:30) ○原産会長所信表明 ○文部科学副大臣所感 ○科学技術政策担当大臣所感 ○経済産業大臣所感 ○柏崎市長挨拶	開会セッション (9:30～10:00) ○新潟県知事挨拶 ○大会準備委員長挨拶	セッション2 (9:30～12:30) 躍進するアジアの将来 —エネルギー需要の増加と 原子力発電の拡大	Aコース 柏崎刈羽原子力発電所 他 Bコース 東新潟火力発電所 他
特別講演 (10:40～12:30)	特別講演 (10:00～11:30)		
昼休み (12:30～13:45)	午餐会 (12:00～14:00) (ホテル新潟・飛翔)	昼休み (12:30～13:30)	
プレナリーセッション 柏崎・刈羽からのメッセージ —地域社会と環境・ エネルギー・私たちの暮らし 第1部：講演の部 (13:45～15:30)	原子力映画上映 (13:00～)	セッション3 (13:30～15:00) 原子燃料サイクル実現の 実行シナリオを描く	
第2部：パネル討論の部 (15:45～17:45) 原子力発電所のある町で、 わたしたちは考える！	セッション1 (14:30～17:30) 原子力発電所の安全と 管理を問い直す —「マイブランド意識」 確立への課題	市民の質問と意見交換の会 (15:20～17:00)	

レセプション
 (18:00～19:30)
 (市民プラザ・海のホール)

第38回原産年次大会 セッションテーマと内容

基調テーマ：原子力50年、安全と信頼の新たな段階をめざして

平成17年4月20日

＜柏崎大会＞

(会場：柏崎市 市民会館・大ホール)

4月18日(月)

【オープニングセッション】9:30～10:30

議長：勝俣 恒久 東京電力(株) 社長

原産会長所信表明

西澤 潤一 (社)日本原子力産業会議 会長

文部科学副大臣所感

小島 敏男 文部科学副大臣

科学技術政策担当大臣所感 (代読)

塩沢 文朗 内閣府 大臣官房審議官(科学技術政策担当)

経済産業大臣所感 (代読)

細野 哲弘 経済産業省 資源エネルギー庁 次長

柏崎市長挨拶

会田 洋 柏崎市長

【特別講演】10:40～12:30

議長：金井 務 (株)日立製作所 会長、(社)日本原子力産業会議 副会長

「フランスにおけるエネルギー政策と原子力発電の役割」

A. ビュガ 仏原子力庁(CEA) 長官

「米国の原子力産業：確固たる基盤と確実な将来」

M. コイル 米国原子力エネルギー協会(NEI) 副理事長

(代読) A. ビスコンティ ビスコンティ・リサーチ社 社長

「我が国の原子力利用に於ける電気事業者の役割」

勝俣 恒久 電気事業連合会 会長

(昼休み 12:30～13:45)

【プレナリーセッション】 13:45～17:45

「柏崎・刈羽からのメッセージ——地域社会と環境・エネルギー・私たちの暮らし」

柏崎・刈羽地域は、1978年の柏崎刈羽発電所1号機の建設着工以来、現在では7基を数える世界有数の大規模原子力発電所立地地域となった。その間、原子力発電を支えてきた柏崎・刈羽地域は、電力供給を担う誇りと同時に原子力をめぐる悩みを抱えることとなった。また、複雑化する社会を反映し、環境問題への対応、エネルギー供給や原子力発電の将来を考えると国や産業界のみならず、自治体さらに市民レベルで対応を図るべき様々な課題が生じてきている。

このセッションでは、柏崎市で本大会が開かれることを念頭に、市民も含めた地域関係者等の目を通して幅広い角度から、環境と暮らし、原子力発電と立地地域の共生・共益等を考えていくこととする。第1部では、国の原子力政策・基本方針を示した上で、地元関係者から、それぞれの立場で原子力と地域の関わりの在り方に対する意見を紹介してもらう。第2部は幅広い分野の地域住民の参加のもと、第1部の講演内容を踏まえ、身近な問題を取り上げながら日常の暮らしとエネルギー・原子力の関わりについて論じ、原子力発電立地地域からの意見発信をねらいとする。論点としては、国・地域のセキュリティ（エネルギー・電力供給を含む）、原子力に対する安心感の醸成等を取り上げることとする。

第1部：講演の部（13:45～15:30）

議長：小島 陽 長岡技術科学大学 学長

〔講演〕

「我が国の原子力政策と地域社会」

近藤 駿介 原子力委員会 委員長

「私たちが求める『安全』とは何か」

品田 宏夫 刈羽村長

「原子力立地地域の報道について」

小町 孝夫 新潟日報 論説委員

「原子力発電所及びそれを取り巻く地域と大学との連携」

田村 詔生 新潟大学 大学院 自然科学研究科 教授

第2部：パネル討論の部（15:45～17:45）

「原子力発電所のある町で、わたしたちは考える！」

司会：秋庭 悦子 NPO法人あすかエネルギーフォーラム 理事長

〔パネリスト〕

新野 良子 柏崎刈羽原子力発電所の透明性を確保する地域の会 会長

歌代 勝子 「くらしをみつめる…柏桃の輪」代表

川口 寛 柏崎商工会議所 議員・原子力発電所対策委員

種岡 成一 東京電力労働組合 中央副執行委員長

布施 実 柏崎市 市民生活部 防災・原子力安全対策課 課長

◇柏崎大会総括： 宅間 正夫 （社）日本原子力産業会議 副会長

【レセプション】 18:00～19:30 （会場：市民プラザ・海のホール）

<新潟大会>

(会場：新潟市 朱鷺メッセ・スノーホール)

4月19日(火)

【開会セッション】 9:30~10:00

議長：幕田 圭一 東北電力(株) 社長

新潟県知事挨拶

泉田 裕彦 新潟県知事

大会準備委員長挨拶

長谷川 彰 新潟大学 学長

【特別講演】 10:00~11:30

議長：秋元 勇巳 三菱マテリアル(株) 名誉顧問

「米国の原子力コミュニケーションと公衆の支持——その新たな時代」

A. ビスコンティ ビスコンティ・リサーチ社 社長

「英国のエネルギー問題と原子力産業の将来」

M. パーカー 英国原子燃料会社(BNFL) 社長

「新たな原子力研究開発の使命を担って」

岡崎 俊雄 日本原子力研究所 理事長

【午餐会】 12:00~14:00 (会場：ホテル新潟・飛翔)

司会：西澤 潤一 (社)日本原子力産業会議 会長

〔特別講演〕

「良寛の書と生きかた」

加藤 僖一 良寛研究所 所長、新潟大学 名誉教授

(昼休み 11:30~14:30)

【セッション1】 14:30～17:30

「原子力発電所の安全と管理を問い直す——『マイプラント意識』確立への課題」

現在わが国の総発電電力量の30%以上を供給する原子力発電は、当面、技術的に成熟した軽水炉が主流であると考えられているが、軽水炉プラントについては、今後、電力需要増の鈍化等に伴い新規の建設が減少する一方、運転開始後30年以上を経過する炉が増加していくことになる。こうした環境で、より安全で安定した原子力発電の実現のため、原子力関係者は発電所の保守・管理に対し、一層経営資源を投入することの必要性が生じている。経営および現場の双方において、「自らの発電所は自らが守る」との意識（マイプラント意識・プラントオーナー責任感）のもと、自己責任に基づく保安システムを構築し軽水炉を最大限に活用していくことが今後の課題である。

このセッションでは、海外プラントでの運転保守・寿命管理の良好事例を参考にしつつ、事業者の安全文化とリスク意識、安全確保の最前線である現場職員の保安活動、作業直営化の動き等を含めた今後の原子力発電所保守システムの最適化などを議論し、安全確保を大前提とした既存の原子力発電所の効率的利用方策はいかにあるべきかを探る。

議長：班目 春樹 東京大学 大学院 工学系研究科 原子力専攻 教授

〔基調講演〕

「原子力発電所の安全と運転管理はいかにあるべきか」

石川 迪夫 日本原子力技術協会 理事長、元 北海道大学教授

〔パネリスト〕

鈴木 英昭	日本原子力発電(株) 常務取締役
高島 正盛	全国電力関連産業労働組合総連合 社会・産業政策局 部長
武黒 一郎	東京電力(株) 常務取締役 原子力・立地本部 副本部長
橋本 哲夫	新潟大学 教授、新潟県原子力発電所周辺環境監視評価会議 委員
山下 弘二	経済産業省 原子力安全・保安院 首席統括安全審査官

4月20日(水)

【セッション2】9:30~12:30

「躍進するアジアの将来——エネルギー需要の増加と原子力発電の拡大」

中国をはじめ、東南アジア諸国など近隣アジア地域においては、今後も経済成長に伴うエネルギー需要の急激な増大が予想される。これら諸国が地球環境および資源面における制約条件を克服しながら、経済発展に必要なエネルギーの安定供給を実現させていくためには、原子力発電の開発利用を進めていくことが重要となる。

近隣アジア地域の原子力発電の現状をみると、日本や韓国、中国のように多くの発電所の運転経験や建設計画を有し（3か国で運転中81基、建設中9基、計画中18基）、原子炉輸出にも意欲的な国がある。一方、ベトナム、インドネシア等は将来の重要なエネルギー源として、原子力発電導入を計画している。

このセッションでは、わが国と近隣諸国が協力関係のもとで、地域発展のための原子力発電開発の必要性を共通認識として持った上で、今後域内で原子力発電が一層拡大していくための諸条件（核不拡散、技術移転、人材基盤など）を踏まえ、各国における原子力発電プラント建設計画に対応した今後の政策や原子力産業の目指すべき方向性を探る。

議長：神田 啓治 エネルギー政策研究所 所長、京都大学 名誉教授

〔基調講演〕

「原子力国際展開懇話会について——核不拡散、法整備、人材、技術移転」

神田 啓治 前出

〔パネリスト〕

伊藤 隆彦	中部電力(株) 副社長
辛 鋒	中国核工業集团公司(CNNC) 核電局 総合処 副処長
チャン・チー・タイ	ベトナム電力公社 エネルギー研究所 原子力・火力発電部 主任研究員
全 碩 柱	韓国水力原子力(株) 事業処長
庭野 征夫	(社)日本電機工業会 原子力政策委員会 委員長、 (株)東芝 執行役上席常務
藤富 正晴	(財)日本エネルギー経済研究所 アジア太平洋エネルギー研究センター 所長
町 末男	原子力委員会 委員
渡邊 その子	経済産業省 資源エネルギー庁 原子力政策課 国際企画官

(昼休み 12:30~13:30)

【セッション3】 13:30~15:00

「原子燃料サイクル実現の実行シナリオを描く」

先ごろ、原子力長期計画策定会議において、使用済み燃料の再処理によるプルトニウム等の有効利用をわが国の基本方針とすることがあらためて確認された。軽水炉燃料リサイクルの要である六ヶ所再処理施設では、2007年5月の操業開始に向け、現在ウラン試験が実施中である。また、バックエンド事業が円滑に行われるよう経済的仕組みを整える法整備が進んでいる。このように、わが国が燃料サイクルを実現する上でマイルストーンとなる重要な動きが見られている一方、プルサーマル計画の実現、使用済み燃料中間貯蔵施設の建設、高速増殖炉サイクルの中核となる原型炉「もんじゅ」の運転再開等、わが国が描く原子燃料サイクル全体像を見渡した時、多くの課題が残されたままである。

このセッションでは、軽水炉燃料サイクルの中核となる再処理事業開始を約1年後に控えたこの時点において、燃料サイクル関連事業者が当面の課題を整理した上で、燃料サイクル確立をより確かなものにするための実行シナリオを描く。あわせて、燃料サイクルの独自路線を歩むロシアからその現状や将来計画を紹介してもらい、わが国の燃料サイクル事業への参考事例を考える機会とする。

議長：鳥井 弘之 東京工業大学 原子炉工学研究所 教授

〔講演〕

「原子燃料サイクル事業の結実にむけて」

平田 良夫 日本原燃(株) 副社長

「高速増殖炉(FBR)サイクルの可能性と「もんじゅ」

殿塚 猷一 核燃料サイクル開発機構 理事長

「ロシアにおけるFBRを用いた燃料リサイクル研究開発の現状と展望」

A. ビチコフ ロシア原子炉科学研究所 化学技術部長

【市民の質問と意見交換の会】 15:20~17:00

第38回原産年次大会はより開かれた大会を目指し、3日間にわたり、原子力開発利用における柏崎・刈羽地域の役割に焦点をあてながら、わが国の社会や原子力が直面する重要課題を議論した。この大会を通してセッションで発表された講演や討論の内容について、市民からの質問や疑問に答えることで知識を深めてもらうとともに、意見や提案等も発表してもらうことにより、今後のわが国の原子力開発利用全般に資する機会とする。

司会：安藤 奈帆子 ポートクイーン新潟

〔コーディネーター〕

土屋 佳子 フリーアナウンサー

〔コメンテーター〕

碧海 酉癸 消費生活アドバイザー

A. ビスコンティ ビスコンティ・リサーチ社 社長

〔回答予定者〕

神田 啓治 エネルギー政策研究所 所長、京都大学 名誉教授

鳥井 弘之 東京工業大学 原子炉工学研究所 教授

宅間 正夫 (社)日本原子力産業会議 副会長 他

◇大会全体総括：石塚 昶雄 (社)日本原子力産業会議 常務理事

以上

第38回原産年次大会 柏崎大会総括

(社)日本原子力産業会議 副会長 宅間正夫

柏崎刈羽原子力発電所の1号機が昭和60年9月18日に運転を開始してから20年になりますが、私は運転開始当時、同発電所の副所長をしておりました。実は、東京電力が柏崎に立地を申し入れたのが、その16年前である昭和44年9月18日でした。奇しくも同じ日であったことを覚えている方はもうあまりいないかもしれませんが、思い出した次第です。原子力産業界を見ると、日本で軽水炉の建設が始まってから40年、現在53基に達しています。その間に、軽水炉の技術としては一応の成熟をみて、世界トップレベルの水準に達したと思います。しかし残念ながら、その急速な発展過程で、原子力産業界内部に矛盾や制度疲労などが起こり、それがトラブル、あるいは事故、あるいは不祥事というかたちで顕在化してしまったわけです。そして今、原子力は社会からの信頼を失い、低迷した状態にあるわけです。巨大かつ複雑なブラックボックスともいえる原子力という技術に対する不安感と、もうひとつはその技術を扱う技術者や関係者に対する不信感が、社会的感情として現れているという、極めて残念な状態です。いかにしてこれから信頼を回復していかねばならないかが、原子力産業界に与えられた大きな使命、課題であります。本日は、柏崎大会の総括ということで、3つお話しします。

1つ目は、原子力に携わるものは「原子力は地域社会と共にある」ということを改めて肝に銘じてもらわなければならない、ということ。今まで原子力は、原子力関係者あるいは原子力技術者の占有物であり、自分達に任せておけばいいという気持ちがあったように思います。しかしそれが、原子力関係者と地域社会、あるいは一般社会との間の溝となり、ギャップとなって現われているのではないかと思います。しかし今回の柏崎大会において、原子力は社会あるいは地域社会の共有財産であるということに改めて感じました。原子力発電所を事業者と地域との共有財産として、原子力が地域の価値を高めると同時に地域が原子力の価値を高める、ということになっていかなければならないと思います。これからは、「地域に支えられつつ地域を支える原子力」になっていかなければならないということがはっきりと示されました。

2つ目として、原子力産業界は、現在の低迷状態から這い上がるために改革を進めているところであります。その改革をどう進めるかのヒントは、本日の地域の皆様からの声をいかに実現するかにあります。実現のために、仕事のやり方をどう変え、体制をいかにつくり変えていくか、原子力産業界の意識をいかに変えていくかが、まさに改革となるわけです。私共は今まで、どちらかという自らの内部から自己改革をしていこうと思ってきました。自浄努力をやろうと思ってきましたが、それだけではとてもできるものではありません。本日いただいた地域の皆様からの様々な声を参考とし、取り入れながら、今後早急に原子力産業界の改革を進めていきたいと思っています。現在、地球温暖化とエネルギー安定供給の点から、原子力は世界的に期待されています。そういった状況で、原子力産業界はこのままであってはならず、改革し新たな創造に向かっていかねばなりません。現在の原子力界の低迷を、創造的破壊の段

階ととらえ、次の創造に向かう新たな出発をしなければならない。その為の大きなヒントを本日いただきました。

3つ目としては、原子力を取り巻く環境には2つあることを申し上げます。

1つは、「生物としての人間を含む自然的な環境」です。その環境に影響を与えないように原子力を進めてきた専門家や関係者は、理性で考え技術で安全を創造し、「自然環境に影響を与えません、人間に影響を与えません」ということを一生懸命やってきました。これは、供給者側の発信です。しかし、「私共はこうやっていますから、どうかご理解下さい」と言ってもなかなか理解に結びつかない。何故だろうとよく考えてみると、原子力を取り巻く環境にはもう1つあります。

それは、「心を持った人間で構成される社会的な環境」です。その環境は、受け手側の発信として安心を求めています。供給者側が安全についていくら発信してもなかなかそれが染み透らない。むしろ受け手側の安心にどう応えるかということが、現在私共に問われていることであると思います。安全と安心をつなぐ一番大切なことは、信頼関係です。信頼関係を構築するためには、徹底的な情報公開と双方向対話が必要です。対話ができるということは、相手の立場や言葉を理解し、相手にとってわかりやすい言葉で話すことができるということであり、理性のみでなく豊かな感性を持った原子力関係者が増えていかなければ、今後原子力産業は発展、再生できないと思います。技術というものは、徐々に蓄積され、継承されていくものです。しかし信頼というものは、人と人との関係です。人や世代が変われば変わる、決して蓄積も継承もされない、常に双方が意識してつくりつづける努力をしなければならないものです。

原子力産業界の改革は、原子力関係者と地域の皆様との共同作業で進め、社会の役に立つ原子力産業界になっていきたいと思っています。改革のなかみとしては、官と民との間の規制を科学的かつ合理的なものにしていきたいということもあります。先ほど地域の建設事業者についての意見もありましたが、民と民の間の規制、民と民の間にある歪んだ関係についても取り上げ、国民的に議論をしていきたいと思っています。おそらく1年後には生まれているであろう新しい原産は、こういった仕事にも果敢に取り組んでまいりたいと思っています。

最後に、プレナリーセッション第2部で司会の秋庭先生からお話のありました原産の「2050年ビジョン」について、ご説明します。

2050年ころ、社会が原子力を必要としあるいは原子力へ期待するとすれば、原子力関係者は無理のない範囲で、このような形で社会の役に立てるのではないかということ、原子力関係の若手を中心に議論し、まとめたものです。こうあるべきだと肩肘張って、それに向かっていくというわけではありません。2050年がこのようなと考えるならば、当面の10年間に何をやっておかねばならないか、ということも公表し、パンフレットにしております。民間としてはこのように考えているんだということ、ひとつのきっかけとして、これをもとに社会との対話を始めようという意図で作成しました。当然、地域との関係がなければ、原子力は生きていけないものがありますから、ビジョンの中には地域と原子力との関係についても触れています。そういったこともふまえながら、改革を進めていきたいと思っています。ぜひ皆様からもご支援いただければと思っております。

第38回原産年次大会 全体総括

(社)日本原子力産業会議 常務理事・事務局長 石塚 昶雄

4月18日から柏崎市、ここ新潟市で開催されました第38回原産年次大会を総括して、私達はここで何を学び、何を今後取り組まなければならない課題と考えたかを申し上げたい。

今回この大会を柏崎、新潟で開催した趣旨は、私達原子力関係者が直面している課題およびその解決に取り組んでいる姿を、多くの方々と共有したいと考えたからです。また、この地域の方々が原子力の現在の姿をどうみておられるか、立地地域の方々がどんな問題を抱えているかを知るために当地へ参ったわけです。

ここ新潟大会においては、「原子力発電所の安全と管理を問い直す—『マイプラント意識』確立への課題」、「躍進するアジアの将来—エネルギー需要の増加と原子力発電の拡大」、「原子燃料サイクル実現の実行シナリオを描く」といったテーマを討議し、原子力関係者がまさに直面している問題、今後の課題について理解していただいたと思います。

しかし、最も大きな成果はこの地域の方々の生の声を直接聞くことができたことであります。例えば、柏崎大会プレナリーセッションでの次のような意見です。

刈羽村の品田村長は次のような趣旨の発言をされました。

電力の消費者（消費地域）が求める安全は電力が安定的に供給されることである。電力の供給が途絶えてはじめて、電力の供給にリスクのあることを思い知る。地域の求める安全は、発電所に隣り合わせに住んでいるものとして、放射線の影響からの安全である。同じ安全を求めながら、その間には大きなギャップがある。これを解消することが現在求められている。

新潟日報の小町論説委員は、発電所とメディアとの緊張感のある関係が大切、と指摘された。

パネル討論では、柏崎市役所の布施さんは、発電所からの情報は安全に関係なくても全て市民に知らせることにしているが、それはある意味で市民に不安感を与え続けていることになっているのではないかと、行政としての悩みを率直におっしゃっている。

新潟県の泉田知事も、発電所と地元との間のコミュニケーションは十分ではなく、意識のギャップがあると述べられた。

他にもたくさんの方々に有意義な発言をいただきましたが、これらを通じて、私達は、地元の方々がわが国のエネルギー安定確保のため原子力発電の重要性を認識されつつ、課題に真剣に取り組まれ、悩みも持つておられることを改めて理解しました。私達は地域の方々のこのような声を持ち帰り、今後の施策として生かしていきたいと考えます。原子力委員会の近藤委員長は、地域共生とは地域の自助努力とそれに対する官民の適切な支援であり、成功の要因は官・産・地元との一体となったパートナーシップであるといっておられます。このようなパートナーシップが成り立っていくよう、検討していきたいと考えます。

もう一つ大切な点として申し上げたいのは、本大会を通じて、原子力発電の果たす役割はエネルギーの安定確保や地球温暖化対策において重要であるという点で見解の一致があったということです。泉田知事の発言も、その重要性を指摘し、重要であるからこそ問題解決に取り組まなければならないという趣旨と考えられます。

また今回、英・仏・米および中国・韓国・ベトナムの専門家に講演者やパネリストとして参加していただいた。その印象を一言で述べると、原子力産業が未来に備えているということです。英BNFLのパーカーさんは原子力の廃止措置をしっかりとやるために専門会社をつくっていること、フランスのビュガさんは高レベル放射性廃棄物の管理・処分について広範な研究と国民との対話を行っていること、米国のビスコンティさんは米国において近年原子力発電の支持が高まり、遠くない将来に新たな原子力発電所の建設が開始されることを発表されました。世界の原子力産業が課題解決に近づきつつ、新しい原子力発電の時代を開こうとしている息吹が感じられました。特にアジアにおいて、積極的な原子力発電所建設・導入の動きがあることが明らかになりました。

まだまだ沢山の成果がありました。原子力関係者がそれぞれ持ち帰り、原子力産業会議の場に集まり、話し合っていきたいと考えます。

原産は、小さくて大きな組織です。事務局には60名程の職員（出向の方を含めても80名程度）しかおりません。この職員で広範な仕事をするには限界があります。しかし、原産は600を超える会員があります（電力、メーカー、サービス業、自治体等）。その意味で大きな団体です。この方々とネットワークを張って、より協力を強めて、活発に活動して参りたいと存じます。大会の初日、西澤会長から発表のありました通り、原産は改革の途上にあります。皆さんの意見や協力を得て、真に行動力のある団体に生まれ変わりたいと存じます。